

平成30年度(2018年度) 和歌山市中小企業融資制度一覧表

制度名	融資対象		貸付限度	資金使途	貸付期間	返済方法	保証人	利率	保証料	担保	受付機関(申込先)
普通事業資金 (保証協会付)	一般枠	中小企業者	8,000万円以内	運転資金 設備資金 返済資金	運転資金 7年以内 (うち、据置6か月以内可)	均等 分割返済	信用保証協会及び 取扱金融機関の所 定の条件による	年1.9%以内	0.45% ～1.90% (責任共有制度)	信用保証協会 所定の条件に よる	融資の申込については、 下記の取扱金融機関 に直接お申込みくださ
	まちなか枠	まちなか* ¹ に事業所を新設* ² される 中小企業者		ただし返済資金は融資申込時 において、和歌山市中小企業融資 制度に係る借入金残高があり、 その借入金を返済しようとする方 に限る	設備資金 返済資金 10年以内 (うち、据置1年以内可)				0.45% ～1.90% (責任共有制度) 保証料の1/2を 市が補助		
小口応援資金 (保証協会付)	一般枠	小規模企業者(従業員20人以下、商業・ サービス業(宿泊業及び娯楽業を除く)の 場合は5人以下)	2,000万円以内	運転資金 設備資金 返済資金	運転資金 返済資金 7年以内 (うち、据置1年以内可)	均等 分割返済	信用保証協会及び 取扱金融機関の所 定の条件による	年1.0%以内	0.50% ～2.20% (責任共有制度対象外)	信用保証協会 所定の条件に よる	三菱UFJ銀行
	まちなか枠	まちなか* ¹ に事業所を新設* ² される 小規模企業者(従業員20人以下、商業・ サービス業(宿泊業及び娯楽業を除く)の 場合は5人以下)		ただし返済資金は融資申込時 において、和歌山市小口応援資金 (旧:小口零細企業支援資金を含 む)に係る借入金残高があり、そ の借入金を返済しようとする方に 限る	設備資金 10年以内 (うち、据置1年以内可)				0.50% ～2.20% (責任共有制度対象外) 保証料の1/2を 市が補助		
起業家支援資金 (保証協会付)	一般枠	①事業を営んでいない個人で1か月以内(注1) に創業する具体的な計画を有する方 ②事業を営んでいない個人で2か月以内(注1) に会社を設立し、創業する具体的な計画を 有する方 ③事業を開始した後の期間が5年未満の個人 ④設立の日以後の期間が5年未満の会社 (注1)「認定特定創業支援事業」※の支援を 受けた場合は、6か月以内 ※「認定特定創業支援事業」とは、市の創業支援事業 計画に基づく継続的な支援で、経営、財務、人材育 成、販路開拓等の知識が身につく事業をいう。	2,000万円以内	運転資金 設備資金	運転資金 設備資金 10年以内 (うち、据置1年以内可)	均等 分割返済	信用保証協会及び 取扱金融機関の所 定の条件による	年1.0%以内	1.00% (責任共有制度対象外) 保証料初年度分 (1年分)を市が補助	不 要	三井住友銀行 三井住友銀行 りそな銀行 みずほ銀行 南都銀行 池田泉州銀行 紀陽銀行 第三銀行 関西アーバン銀行 きのくに信用金庫 商工組合中央金庫
	まちなか枠	上記①から④までのいずれかの条件を満たす 方で、まちなか* ¹ に事業所を新設* ² される方		1.00% (責任共有制度対象外) 保証料の1/2を 市が補助							
セーフティネット資金 (保証協会付)	「中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第8 号」の規定に基づく特定中小企業者として市長の認定 を受けた方		3,000万円以内	運転資金 設備資金 返済資金	運転資金 7年以内 (うち、据置1年以内可) 設備資金 返済資金* 10年以内 (うち、据置1年以内可)	均等 分割返済	信用保証協会及び 取扱金融機関の所 定の条件による	年1.1%以内	第1～4,6号 0.90% (責任共有制度対象 外) 第5,7,8号 0.80% (責任共有制度)	信用保証協会 所定の条件に よる	和歌山県信用農業 協同組合連合会
海外展開支援資金 (保証協会付)	海外市場への輸出に係る事業を行う中小企業者		8,000万円以内	運転資金 設備資金	運転資金 7年以内 (うち、据置6か月以内可) 設備資金 10年以内 (うち、据置1年以内可)	均等 分割返済	信用保証協会及び 取扱金融機関の所 定の条件による	年1.6%以内	0.45% ～1.90% (責任共有制度)	信用保証協会 所定の条件に よる	

※「小口応援資金」及び「起業家支援資金」については、特定事業を行う特定非営利活動法人(NPO法人)は、保証制度の定めによりご利用になれません。
 ※制度共通事項として、融資申込日現在において、市内で事業を営んでおり(起業家支援資金は、和歌山市内で新たに事業を開始しようとする方を含む。)、市税を完納していることが必要になります。
 ※全制度融資枠は、予算の範囲内とし、融資枠に達し次第締め切ります。
 ※金融機関、保証協会による金融審査がありますので、無条件に融資が受けられるというわけではありません。